

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	三国コカ・コーラボトリング株式会社
【英訳名】	MIKUNI COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椎名 幹 芳
【本店の所在の場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 石川 幸 治
【最寄りの連絡場所】	埼玉県桶川市大字加納180番地
【電話番号】	(048)774-1132
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 石川 幸 治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(百万円)	92,545	35,097	126,096
経常利益	(百万円)	2,711	1,927	3,768
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,463	1,050	2,156
純資産額	(百万円)	-	62,499	62,108
総資産額	(百万円)	-	76,723	74,657
1株当たり純資産額	(円)	-	1,294.35	1,286.21
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	30.31	21.76	43.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	81.5	83.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,299	-	6,668
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,885	-	6,706
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,159	-	3,197
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	8,227	4,972
従業員数	(名)	-	1,887	1,916

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,887(859)
---------	------------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	724(276)
---------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の()外書は、当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
飲料部門	877
コーヒー部門	46
合計	924

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
清涼飲料事業	
飲料部門	33,127
コーヒー部門	213
飲料関連部門	854
小計	34,196
その他の事業	
ワイン部門	482
保険・リース部門	51
その他の部門	366
小計	901
合計	35,097

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 相手先販売実績において、総販売実績に対する該当割合が10%を超える相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫の調整が進み一部製造業では生産の回復傾向がみられますが、本格的な景気回復の気配はみられず、雇用情勢の不安などから個人消費が引き続き低迷する厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましても、個人消費の冷え込みに加え、夏場の天候不順の影響もあり、業界全体の販売数量は前年比マイナス3%程度と推測されます。その上、販売価格競争も更に激しさを増しており、依然として企業の収益が圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「Jump!!!」に基づき、日本一質の高い魅力あるポトラーを目指してグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、インドアフルサービスの開発活動に注力し、省エネ自販機を活用した環境提案など、自販機シェアアップを目指した活動に取り組んでまいりました。また、シェアアップと同時に、自販機1台あたりの販売を最大化させる活動にも注力してまいりました。新製品・リニューアルでは、環境にやさしい新ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」、体を目覚めさせる健康素材を使用した「爽健美茶 黒芽」の発売、「ジョージアヨーロピアン」リニューアルなどを実施いたしました。

コスト競争力強化の面では、販売機器の効率的な活用、在庫の圧縮、オペレーションの適正化による製品廃棄の削減などの活動を強化してまいりました。

しかしながら、販売数量の伸び悩みや厳しい販売価格競争の結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は350億97百万円、営業利益は16億89百万円、経常利益は19億27百万円、当第3四半期純利益は10億50百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億39百万円減少し345億53百万円となりました。これは主として、現金及び預金が29億54百万円増加し、短期貸付金が30億10百万円、前渡金が7億35百万円減少したことなどであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて31億5百万円増加し421億70百万円となりました。これは主としてリース資産が24億56百万円増加したことなどであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて1億1百万円増加し115億77百万円となりました。これは主として、リース債務が9億35百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億61百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて15億72百万円増加し26億46百万円となりました。これはリース債務が15億20百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて3億91百万円増加し624億99百万円となりました。これは主として利益剰余金が3億4百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて、32億84百万円増加し82億27百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは56億77百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益19億21百万円、減価償却費14億50百万円、前渡金の減少21億11百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億14百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得11億20百万円、投資有価証券の取得9億20百万円による支出に加え、投資有価証券の売却及び償還による収入3億6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により5億79百万円の支出となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。なお当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名	所在地	事業部門の 区分	設備の内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価格	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
浦和支店他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成21年 7月～9月	500	-

国内子会社

事業所名	所在地	事業部門の 区分	設備の内容	完成年月	設備の種類別の帳簿価格	従業員数 (人)
					販売機器(百万円)	
三国フーズ(株) 浦和営業所他	さいたま市桜区他	飲料部門	販売機器	平成21年 7月～9月	58	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 区分	設備の 内容	投資予定金額(百万円)		着手年 月	完成予 定年月	完成後 の生産 能力
				総額	既投資額			
三国ロジスティクスオペ レーション(株) 所沢配送センター	埼玉県所沢市	飲料部門	建物	778	258	平成21 年8月	平成22 年3月	-

(注) 1 今後の所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,555,732	53,555,732	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,555,732	53,555,732		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		53,555		5,407		5,357

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,268,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,229,800	482,298	
単元未満株式	普通株式 57,032		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,555,732		
総株主の議決権		482,298	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国コカ・コーラ ボトリング(株)	埼玉県桶川市大字加納180	5,268,900		5,268,900	9.83
計		5,268,900		5,268,900	9.83

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	795	827	798	780	794	812	798	793
最低(円)	775	705	692	752	750	765	769	768	771

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 業務本部長	取締役常務執行役員 業務本部長 兼 情報システム部長	野田 清次	平成21年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,228	5,273
受取手形及び売掛金	8,186	8,285
リース投資資産	354	-
商品及び製品	4,547	4,830
原材料及び貯蔵品	518	602
前渡金	967	1,702
未収入金	2,391	2,606
短期貸付金	7,167	10,177
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	715	637
貸倒引当金	25	23
流動資産合計	34,553	35,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,946	8,124
機械装置及び運搬具(純額)	1,192	1,473
販売機器(純額)	9,554	10,291
土地	8,600	8,600
リース資産(純額)	2,456	-
建設仮勘定	265	-
その他(純額)	462	478
有形固定資産合計	30,478	28,966
無形固定資産		
843		964
投資その他の資産		
投資有価証券	7,448	6,081
その他	3,528	3,164
貸倒引当金	97	82
投資損失引当金	31	29
投資その他の資産合計	10,848	9,134
固定資産合計	42,170	39,065
資産合計	76,723	74,657

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,975	3,536
未払費用	3,748	4,116
リース債務	935	-
未払法人税等	1,115	1,320
賞与引当金	1,044	462
役員賞与引当金	34	53
その他	1,723	1,985
流動負債合計	11,577	11,475
固定負債		
退職給付引当金	2	5
役員退職引当金	43	50
リース債務	1,520	-
長期未払金	2	5
従業員長期未払金	933	868
その他	144	144
固定負債合計	2,646	1,073
負債合計	14,224	12,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,434	57,130
自己株式	5,759	5,758
株主資本合計	62,441	62,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	4
繰延ヘッジ損益	1	33
評価・換算差額等合計	58	29
純資産合計	62,499	62,108
負債純資産合計	76,723	74,657

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	1	92,545
売上原価	1	57,975
売上総利益		34,570
販売費及び一般管理費	2	31,775
営業利益		2,794
営業外収益		
受取利息		120
受取配当金		26
受取賃貸料		22
持分法による投資利益		43
雑収入		59
営業外収益合計		273
営業外費用		
支払利息		69
投資有価証券売却損		5
固定資産処分損		185
雑損失		95
営業外費用合計		356
経常利益		2,711
特別利益		
固定資産売却益		2
リース会計基準の適用に伴う影響額		184
子会社株式売却益		170
貸倒引当金戻入額		0
特別利益合計		357
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		39
固定資産廃棄負担金		21
減損損失		2
投資有価証券評価損		47
会員権評価損		0
投資損失引当金繰入額		1
リース契約変更に伴う損失		99
賃貸借契約解約損		17
特別損失合計		230
税金等調整前四半期純利益		2,838
法人税、住民税及び事業税		1,454
法人税等調整額		79
法人税等合計		1,374
四半期純利益		1,463

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1	35,097
売上原価	1	22,360
売上総利益		12,737
販売費及び一般管理費	2	11,047
営業利益		1,689
営業外収益		
受取利息		37
受取配当金		15
受取賃貸料		5
持分法による投資利益		267
雑収入		6
営業外収益合計		334
営業外費用		
支払利息		23
投資有価証券売却損		0
固定資産処分損		71
雑損失		0
営業外費用合計		96
経常利益		1,927
特別利益		
固定資産売却益		2
リース会計基準の適用に伴う影響額		29
リース契約変更に伴う損失の戻入益		3
会員権評価損戻入益		0
特別利益合計		35
特別損失		
固定資産除却損		12
固定資産廃棄負担金		7
投資有価証券評価損		12
賃貸借契約解約損		9
特別損失合計		41
税金等調整前四半期純利益		1,921
法人税、住民税及び事業税		982
法人税等調整額		111
法人税等合計		870
四半期純利益		1,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,838
減価償却費	4,027
減損損失	2
固定資産処分損益(は益)	225
固定資産売却損益(は益)	2
役員退職引当金の増減額(は減少)	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	184
リース契約変更に伴う損失	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	17
賞与引当金の増減額(は減少)	581
投資有価証券売却損益(は益)	5
投資有価証券評価損益(は益)	47
子会社株式売却損益(は益)	170
受取利息及び受取配当金	146
支払利息	69
長期未払金の増減額(は減少)	2
従業員長期未払金の増減額(は減少)	78
売上債権の増減額(は増加)	33
たな卸資産の増減額(は増加)	363
前渡金の増減額(は増加)	735
仕入債務の増減額(は減少)	543
その他	213
小計	7,856
利息及び配当金の受取額	166
利息の支払額	69
法人税等の支払額	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300
固定資産の取得による支出	3,832
固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	2,308
投資有価証券の売却及び償還による収入	315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202
投資有価証券の清算による収入	659
貸付金の増減額(は増加)	2,732
その他	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,158
自己株式の取得による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,254
現金及び現金同等物の期首残高	4,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

平成21年1月1日付けで三国フーズ(株)が(株)サルートを吸収合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成21年6月1日付けで新三国モーターズ・サービス(株)の全株式をS Gモーターズ(株)に譲渡したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社数

7社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

貸手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億54百万円計上され、売上総利益、営業利益および経常利益は31百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1億53百万円増加しております。

借手側

(a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価格として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に24億56百万円計上され、営業利益は69百万円増加しております。経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(b) リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は4百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,658百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>株式会社ヤマダイ大竹との建物賃貸借契約に基づき使用している配送センターについて、平成20年9月30日の取締役会において移転の方針を決議し、合意解約に向け関係者と協議を取り進めております。この賃貸借契約の解除に伴い当初契約期間満了日(平成31年5月)までの残存期間に係る賃料相当額(月額7百万円、平成21年12月に解約した場合は902百万円)について支払を求められる可能性があります。本件は当該賃貸借契約の当社側の「一方的な事由」による中途解約でないと判断しており、損失が発生する可能性は無いものと考えております。ただし、合意解約とならない場合の損益に与える影響額を現時点において見積る事は困難であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は57,200百万円であります。</p> <p>2 偶発債務 同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	
従業員人件費	9,141 百万円
退職給付費用	424
広告宣伝費・販売促進費	2,584
販売手数料	6,445
減価償却費	3,870
支払作業料	3,456
賞与引当金繰入額	1,044
役員賞与引当金繰入額	34
役員退職引当金繰入額	12

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)からの 賃貸料収入等を売上高に、対応する費用を売上原価 に計上しております。	
2 販売費及び一般管理費の主要な費目	
従業員人件費	2,773 百万円
退職給付費用	144
広告宣伝費・販売促進費	920
販売手数料	2,364
減価償却費	1,388
支払作業料	1,238
賞与引当金繰入額	686
役員賞与引当金繰入額	11
役員退職引当金繰入額	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,228百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1 "
現金及び現金同等物	8,227百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	53,555,732

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,269,129

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	579	12	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	579	12	平成21年6月30日	平成21年9月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,294.35円	1株当たり純資産額	1,286.21円

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	30.31円
なお、第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,463
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,287

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	21.76円
なお、第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,050
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当期の中間配当については、平成21年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議し、配当を行いました。

配当金の総額	579百万円
1株当たりの金額	12円
基準日	平成21年6月30日
効力発生日(支払開始日)	平成21年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

三国コカ・コーラボトリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 徳 彌 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三国コカ・コーラボトリング株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国コカ・コーラボトリング株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。